



# 平成30年9月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年1月30日

上場会社名 株式会社 ステップ

上場取引所 東

コード番号 9795 URL <http://www.stepnet.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 龍井 郷二

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 新井 規彰

TEL 0466-20-8000

四半期報告書提出予定日 平成30年2月2日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年9月期第1四半期の業績(平成29年10月1日～平成29年12月31日)

### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期第1四半期	2,782	5.2	804	4.3	833	6.0	571	5.3
29年9月期第1四半期	2,645	3.1	771	0.1	785	0.1	543	4.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年9月期第1四半期	34.50	
29年9月期第1四半期	32.77	

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年9月期第1四半期	21,080	18,111	85.9	1,093.16
29年9月期	20,717	17,835	86.1	1,076.48

(参考)自己資本 30年9月期第1四半期 18,111百万円 29年9月期 17,835百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年9月期		15.00		18.00	33.00
30年9月期					
30年9月期(予想)		17.00		17.00	34.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成30年9月期の業績予想(平成29年10月1日～平成30年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,475	4.6	1,429	4.9	1,461	4.2	1,008	4.4	60.84
通期	11,056	4.7	2,702	4.5	2,752	4.5	1,899	3.6	114.62

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年9月期1Q	16,670,000 株	29年9月期	16,670,000 株
----------	--------------	--------	--------------

期末自己株式数

30年9月期1Q	101,633 株	29年9月期	101,633 株
----------	-----------	--------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

30年9月期1Q	16,568,367 株	29年9月期1Q	16,568,367 株
----------	--------------	----------	--------------

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
3. 補足情報	7
(1) 生産実績及び受注実績	7
(2) 販売実績	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社の事業年度の第1四半期(10月～12月)は、4月がスタートの学年度としては後半に入ったところで、生徒人数面では、比較的変動の少ない時期にあたります。当第1四半期におきまして、小中学生部門、高校生部門を合わせた当社の塾生総数は、期中平均で前年同四半期比4.8%増と安定的に推移しています。

5年前に大幅な改変となった神奈川県公立高校入試は、選抜システムの複雑化やいわゆるトップ校を中心とした特色検査という独特の選抜試験の導入など、当初は制度面の変化が注目されました。しかし、実際に新制度入試が始まってみると、設問の難度が上がると共に記述による解答を求める出題が増えるなど学力検査問題の難化が進んだことが鮮明になりました。それに加えて解答用紙にマークシート形式が急速採用されるなどの改訂も進み、緊張度の高い入試となっています。その影響もあってか、小中学生部門では高学年ほど通塾状況が高くなる傾向が進み、当社では受験学年である中3生やそれに続く中2生のクラスが満席状態となるスクールも散見されます。

高校生部門では、ステップブランドの着実な向上、昨春の好調な大学合格実績等を背景に、生徒人数は好調に推移しています。

このように、当第1四半期における生徒人数はほぼ予想通りの展開となっています。

続く第2四半期中の2月には、神奈川県公立高校そして首都圏の私立・国立高校の入試が実施され、合格発表が一斉に行われます。これらの入試結果におけるステップ生の合格状況は、今後1年間の生徒募集に大きな影響を与えます。また、入試後に卒業していく受験学年(中3生)人数の塾生総体に対する比率が高まっている分、3月以降の新学年度の生徒人数に関する不確実性が増している面もあります。

小中学生部門では、現在、学習指導の充実はもちろんのこと、昨春の可否結果を分析した詳細なデータを活かした進路指導の精度を高め、より一層の合格実績を実現すべく全力をあげている最中です。

当社が小中学生部門と並んで力を注いでいる高校生部門は、「部活動や学校行事等を含む多面的な高校生活を充実させながら、同時に志望大学への現役合格も実現させたい」という高校生のニーズに応えられる体制作りを引き続き邁進しています。

現役高校生を対象とする業界全体としては、ライブの授業を映像授業に置き換える動きや個別指導化が進んでいます。当社はあくまでも双方向のライブ授業をメインに、良きライバルが切磋琢磨し合う集団授業に重点を置いています。一方、授業外では、塾生の良きアドバイザーとしてのチューターが、進路や学習方法、生活面にわたる相談など、生徒と距離の近いサポーターとして存在感を高めています。

昨春に引き続き、今春の大学進学実績においても、その成果を示すことができるよう全力を傾けているところです。なお、2020年度から始まる大学入試制度改革に積極的に対応した教務内容を実現するため、カリキュラムや教師研修の内容の大幅な見直しを行っています。

当事業年度中の新規開校は、当社が注力している川崎地区の新百合ヶ丘(小田急小田原線)、鷺沼(田園都市線)、横浜北部地区のたまプラーザ(田園都市線)、そして横浜市保土ヶ谷区初めての展開となる保土ヶ谷(JR横須賀線)、和田町(相鉄線)の計5スクールを予定しています。新百合ヶ丘は4月、他4スクールは3月の春期講習スタートです。また、たまプラーザは既存スクールに加えてHi-STEPスクールの開校となります。

当第1四半期累計期間の売上高は2,782百万円(前年同四半期比5.2%増)、営業利益は804百万円(前年同四半期比4.3%増)、経常利益は833百万円(前年同四半期比6.0%増)、四半期純利益は571百万円(前年同四半期比5.3%増)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産)

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末比363百万円増の21,080百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金の増加等により前事業年度末比263百万円増の4,199百万円となりました。

固定資産は、スクール移転用校舎の完成に伴う建物の増加等により前事業年度末比99百万円増の16,880百万円となりました。

### (負債)

当第1四半期会計期間末における負債は、前事業年度末比86百万円増の2,968百万円となりました。

流動負債は、未払法人税等の減少等はありませんでしたが、賞与引当金の増加等により、前事業年度末比189百万円増の2,055百万円となりました。

固定負債は、長期借入金の返済等により前事業年度末比102百万円減の912百万円となりました。

### (純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産は、配当金の支払がありました。四半期純利益の計上等により、前事業年度末比276百万円増の18,111百万円となりました。

自己資本比率は前事業年度末に比べ、0.2ポイントダウンし85.9%となりました。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年9月期の業績につきましては、平成29年10月31日付け「平成29年9月期決算短信〔日本基準〕(非連結)」に記載の予想と変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当第1四半期会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,668,753	3,783,136
売掛金	47,511	92,573
たな卸資産	23,534	35,523
その他	197,057	290,141
貸倒引当金	△949	△1,850
流動資産合計	3,935,907	4,199,525
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	7,028,971	7,293,674
土地	8,657,583	8,657,583
その他(純額)	401,819	239,825
有形固定資産合計	16,088,374	16,191,083
無形固定資産	20,306	18,866
投資その他の資産		
敷金及び保証金	479,165	477,554
その他	193,428	193,478
投資その他の資産合計	672,594	671,033
固定資産合計	16,781,275	16,880,983
資産合計	20,717,182	21,080,508
<b>負債の部</b>		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	651,294	588,444
リース債務	15,501	15,375
未払金	94,619	104,792
未払法人税等	440,395	347,312
賞与引当金	79,430	280,368
その他	585,076	719,670
流動負債合計	1,866,316	2,055,963
固定負債		
長期借入金	643,444	536,833
リース債務	34,993	31,181
役員退職慰労引当金	129,800	129,800
資産除去債務	192,229	200,151
その他	14,918	14,766
固定負債合計	1,015,385	912,732
負債合計	2,881,701	2,968,695

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当第1四半期会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,778,330	1,778,330
資本剰余金	2,072,251	2,072,251
利益剰余金	14,086,848	14,360,293
自己株式	△105,031	△105,031
株主資本合計	17,832,398	18,105,844
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,081	5,969
評価・換算差額等合計	3,081	5,969
純資産合計	17,835,480	18,111,813
負債純資産合計	20,717,182	21,080,508

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)
売上高	2,645,249	2,782,486
売上原価	1,721,263	1,819,834
売上総利益	923,985	962,652
販売費及び一般管理費	152,460	158,022
営業利益	771,525	804,629
営業外収益		
受取利息	6	6
助成金収入	—	18,096
受取家賃	26,723	25,364
その他	3,456	2,979
営業外収益合計	30,186	46,446
営業外費用		
支払利息	841	584
賃貸費用	15,176	17,294
その他	44	96
営業外費用合計	16,061	17,975
経常利益	785,650	833,099
税引前四半期純利益	785,650	833,099
法人税、住民税及び事業税	288,566	321,793
法人税等調整額	△45,926	△60,370
法人税等合計	242,640	261,423
四半期純利益	543,009	571,676



(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、学習塾事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

3. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績及び受注実績

当社は、生徒に対して授業を行うことを業務としていますので、生産及び受注実績は、該当事項はありません。

(2) 販売実績

当社は学習塾事業の単一セグメントであるため、開示対象となるセグメントはありませんが、当第1四半期累計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりです。

事業部門別	当第1四半期累計期間 (自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日) (千円)	前年同四半期比 (%)
小中学生部門	2,205,197	104.8
高校生部門	577,289	106.7
合 計	2,782,486	105.2